

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ロイヤルホテル

【英訳名】 THE ROYAL HOTEL, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 亨

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島5丁目3番68号

【電話番号】 (06)6448 1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 坊 傳 康 真

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島5丁目3番68号

【電話番号】 (06)6448 1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 坊 傳 康 真

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間		第86期 第2四半期 連結累計期間		第85期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		22,535		21,634		48,516
経常損益	(百万円)		1,149		2,271		450
四半期(当期)純損益	(百万円)		1,395		6,478		17,942
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,355		6,408		17,825
純資産額	(百万円)		31,350		8,495		14,879
総資産額	(百万円)		95,187		57,532		77,265
1株当たり四半期(当期) 純損益	(円)		13.62		63.22		175.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		32.9		14.8		19.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		622		933		3,451
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		281		18,799		457
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,039		18,151		3,422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,667		1,651		1,936

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間		第86期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)		9.38		51.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

4. 印は経常損失、四半期(当期)純損失、1株当たり四半期(当期)純損失を表しております。

5. 第85期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

連結子会社であった㈱広島エアポートホテルは、平成23年9月30日付で当社子会社が保有する同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

持分法適用非連結子会社であった㈱リーガフーズ北九州は、平成23年9月30日付で清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

1 . 資本業務提携契約

当社は、森トラスト株式会社との間で締結中の資本業務提携契約を見直し、新たな資本業務提携契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 契約締結日 平成23年9月16日

(2) 契約の内容

再開発事業に向けた協働

リーガロイヤルホテル（大阪）の建替えを含めた再開発事業について、10年後の実現を目指し、検討及び協議する。

業務提携

企画、営業、購買、施設管理、人材交流等各業務における協力関係を強化する。

株式の継続保有

当社及び森トラスト株式会社は、中之島西地区の価値を高めるパートナーの関係にあることを確認し、再開発事業を円滑に推進するため、森トラスト株式会社は当社株式を引き続き継続保有する。

2. 不動産売買契約及び事業用定期借地権設定契約

当社と株式会社アール・ピー・ビルディングは、森トラスト株式会社及び関電不動産株式会社との間で不動産売買契約を、当社は森トラスト株式会社及び関電不動産株式会社との間で事業用定期借地権設定契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 契約締結日 平成23年9月16日

(2) 契約の内容

当社及び当社の全額出資子会社である株式会社アール・ピー・ビルディングが保有する土地を譲渡し、譲渡後、事業用定期借地権（期間10年間）を取得し、引き続きホテル運営を継続・拡大する。

(3) 譲渡資産の内容

所有者	所在地（面積）	譲渡価額
当社	大阪市北区中之島5丁目1番1 (17,528.96 m ²)	11,042百万円
(株)アール・ピー・ビルディング	大阪市北区中之島5丁目1番11,12,13 (12,633.13 m ²)	7,958百万円
	合計	19,000百万円

(4) 物件引渡日 平成23年9月30日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興とともに企業の生産活動や個人消費に回復の兆しが見える一方、原子力発電所事故や欧米の金融不安を背景に長期化する円高などの影響から、依然として不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましても、客室の稼働は回復しつつあるものの、原子力発電所事故に対する不安や円高などによる外国人旅行客の減少など、厳しい業務環境が続いております。

このような状況のもと、当社においては、競合ホテルの進出が激しい大阪でトップホテルとしての地位を確固たるものとするため、本年3月に中期経営改善計画を公表して以来、計画達成に向け、セールス&マーケティング機能の充実と商品力の向上を目的とした組織改定の他、新しいスタイルのレストラン開設とプライダルゾーンの新設といった施策を実施してまいりました。

さらに築46年を迎える当社の旗艦ホテルであるリーガロイヤルホテル（大阪）の建替えを視野に入れた戦略の構築など様々な課題に対処するため、本年9月に森トラスト株式会社と新たな資本業務提携契約を締結いたしました。

また、ホテル建替えを含めた再開発事業の実現に向け、有利子負債の削減を図るため当社及び当社の全額出資子会社である株式会社アール・ピー・ビルディング保有の土地を、森トラスト株式会社及び関電不動産株式会社に譲渡いたしました。

このような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、企業催事の自粛、外国人旅行客の減少及び消費マインドの低下等の影響により、21,634百万円と前期比900百万円(4.0%)の減収となりました。

損益面では、営業損失1,689百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失694百万円）、経常損失2,271百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失1,149百万円）、四半期純損失6,478百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失1,395百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,732百万円減少し57,532百万円となりました。

内訳では流動資産が同67百万円減少し5,411百万円となりました。これは現金及び預金が減少したこと等によります。固定資産は同19,665百万円減少し52,120百万円となりました。これは当社及び当社の子会社保有の土地を譲渡したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,347百万円減少し49,037百万円となりました。これは借入金が17,612百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6,384百万円減少し8,495百万円となりました。これは四半期純損失の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の19.3%から14.8%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の収入があったものの、営業活動による資金の減少及び財務活動による資金の支出により、前連結会計年度末と比べ285百万円減少し1,651百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の支出は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,555百万円増加し933百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の収入は、前年同四半期連結累計期間に比べ19,080百万円増加し18,799百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ17,112百万円増加し18,151百万円となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

当社及び当社の連結子会社である(株)アール・ピー・ビルディングは、保有する一部の土地を森トラスト株式会社及び関電不動産株式会社に売却いたしました。

所有者	所在地（面積）	帳簿価額
当社	大阪市北区中之島5丁目1番1 (17,528.96 m ²)	9,108百万円
(株)アール・ピー・ビルディング	大阪市北区中之島5丁目1番11,12,13 (12,633.13 m ²)	12,922百万円
	合計	22,030百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
A種優先株式	300,000
計	200,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,716,515	102,716,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
A種優先株式	300,000	300,000		(注)
計	103,016,515	103,016,515		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(A)優先配当金

当社は、A種優先株式（以下「本優先株式」という。）を有する株主（以下「本優先株主」という。）又は本優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、本優先株式1株につき、下記に定める額の剰余金（以下「本優先配当金」という。）を配当する。

但し、下記(B)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

優先配当金

イ．本優先配当金の額は、本優先株式1株当たりの払込金額（5万円）にそれぞれの事業年度ごとに下記口で定める配当年率を乗じて算出した金額とする。但し、平成25年3月31日に終了する事業年度までの本優先配当金の支払いについては、その上限を1,000円とする。

ロ．配当年率は、平成18年7月7日（払込期日）以降、翌年の3月31日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR（6ヶ月物）} + 0.75\%$$

日本円TIBOR(6ヶ月物)は、平成19年3月31日までは平成18年7月7日及び同年10月1日の2時点、それ以降は、各年4月1日及びその直後の10月1日の2時点において、午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として、全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。平成18年7月7日、各年4月1日または10月1日に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円LIBOR(6ヶ月物(360日ベース))として、英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。各年4月1日及び10月1日当日が銀行休業日の場合は、直前営業日に公表される数値を用いるものとする。

累積条項

ある事業年度において本優先株主又は本優先登録株式質権者に対して支払う1株当たりの期末配当金の額が本優先配当金に達しない場合においても、その差額は翌事業年度に累積しない。

非参加条項

本優先株主又は本優先登録株式質権者に対しては、本優先配当金を超えて配当を行わない。

(B)優先中間配当金

イ．当社は中間配当を行うときは、本優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株当たりの払込金額にそれぞれの事業年度ごとに下記口で定める中間配当年率を乗じて算出した金額の2分の1に相当する金額(以下「本優先中間配当金」という。)を支払う。但し、平成25年3月31日に終了する事業年度までの本優先中間配当金の支払いについては、その上限を500円とする。

ロ．中間配当年率は、平成18年7月7日(払込期日)以降、翌年の9月30日までの各半期事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{中間配当年率} = \text{日本円TIBOR(6ヶ月物)} + 0.75\%$$

日本円TIBOR(6ヶ月物)は、平成18年9月30日までは平成18年7月7日の時点、それ以降は、各年4月1日時点において、午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として、全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

その他の規定については、上記(A)優先配当金ロに準じるものとする。

(C)残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主又は本優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき5万円を支払う。本優先株主又は本優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(D)単元株式数

本優先株式の単元株式数は、1,000株とする。

(E)議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(F)種類株主総会

本優先株式については、会社法第322条第1項各号の決議を要しない。

(G)議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(H)取得請求権

償還請求

本優先株主は、当社に対して、平成28年7月8日（払込期日後10年を経過した日）以後いつでも（ により取得請求をされる日を、以下「償還日」という。）、本優先株式1株につき5万円及び取得日の属する事業年度における本優先配当金額（取得日が4月1日から9月30日の場合、優先中間配当金額）に相当する額の合計額をもって、その有する本優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

転換予約権

本優先株主は、当社に対して、下記に定める条件により、その有する本優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、当社は当該本優先株主に対して、本優先株式を取得することと引換えに、下記に定める条件で、当社の普通株式（以下「当社普通株式」という。）を交付するものとする。

イ．本優先株式を取得することを請求することができる期間

平成25年7月8日（払込期日後7年を経過した日）から平成43年7月6日までとする。

ロ．本優先株式を取得することと引換えに交付する株式の種類及び数の算定方法

(イ) 本優先株式を取得することと引換えに交付する株式の種類

当社普通株式

(ロ) 本優先株式を取得することと引換えに交付する株式の数の算定方法

本優先株式を取得することと引換えに交付する株式の数は、次の算式により算出されるものとし、本優先株式1株の取得と引換えに交付すべき当社普通株式の数は、次の算式により算出される「取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数」を本優先株主が取得請求に際して提出した本優先株式の数で除した数とする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が取得請求に際して提出した優先株式の払込金額の総額}}{\text{交付価額}}$$

交付すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数を生じたときは、会社法第167条第3項各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額にその端数を乗じて得た額に相当する金銭を交付する。

八．交付価額

(イ) 当初交付価額

当初交付価額は、346円80銭とする。

(ロ) 交付価額の修正

平成26年4月1日以降平成43年4月1日までの毎年4月1日（以下「決定日」という。）以降、交付価額は、決定日に先立つ45取引日に始まる30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に相当する金額（円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。）に修正される（なお、上記45取引日の間に、下記（八）で定める交付価額の調整事由が生じた場合には、修正後の交付価額は、下記（八）に準じて調整される）。但し、かかる算出の結果、決定日価額が当初交付価額の50%（以下「下限交付価額」という。但し、下記（八）による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の交付価額は下限交付価額とし、決定日価額が当初交付価額の200%（以下「上限交付価額」という。但し、下記（八）による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の交付価額は上限交付価額とする。

(八) 交付価額の調整

- (a) 交付価額（上記（ロ）の下限交付価額及び上限交付価額を含む。）は、当社が本優先株式を発行後、次の（ ）から（ ）までのいずれかに該当する場合には、次の算式（以下「交付価額調整式」という。）により調整される。但し、次の（ ）から（ ）が適用される時点で、下記（ c ）に定める時価が存在しない場合は、時価を調整前交付価額と置き換えて交付価額調整式を適用するものとする。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

調整後交付価額は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- () 下記（ c ）に定める時価（上記（ a ）但書の場合は、調整前交付価額、以下同様とする。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（但し、本号（ ）又は（ ）に記載の株式、新株予約権、新株予約権付社債その他の証券の転換、交換又は行使により当社普通株式が交付される場合を除く。）

調整後交付価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日、以下同様とする。）の翌日以降、また、当社普通株主に当社普通株式の割当てを受ける権利を与える場合には当該割当てにかかる基準日の翌日以降これを適用する。

- () 当社普通株式の株式分割をする場合

調整後交付価額は、株式分割によって増加する普通株式数（但し、株式分割の基準日において当社の有する当社普通株式にかかる増加株式数を除くものとする。）をもって新規発行・処分株式数とした上で交付価額調整式を準用して算出するものとし、株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- () 当社普通株式の交付を請求できる株式、新株予約権又は新株予約権付社債その他の証券を発行する場合

調整後交付価額は、発行される新株予約権若しくは新株予約権付社債又はその他証券の全てが当初の条件で転換、交換又は行使されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）の翌日以降これを適用する。但し、その当社普通株主に当該証券又は権利の割当てを受ける権利を与える場合には当該割当てにかかる基準日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、行使に際して交付される当社普通株式の対価が当該証券又は権利が発行された時点で確定していない場合は、調整後交付価額は、当該対価の確定時点で残存する証券又は権利の全てが当該条件で行使されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

- () 下記（ c ）に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式に交換される取得条項付株式（但し、本号（ ）に該当するものを除く。）を発行する場合

調整後交付価額は、発行された取得条項付株式の全てがその時点での条件で当社普通株式に交換されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、取得事由の発生日の翌日以降これを適用する。

() 上記() 乃至() の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記() 乃至() にかかわらず、調整後交付価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本優先株式の取得に換えて当社普通株式を交付する取得請求権の行使をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を追加して交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前交付価額} - \text{調整後交付価額}) \times \text{調整前交付価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後交付価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときは、その端数に調整後の転換価額を乗じた金額を支払う。但し、1円未満の端数は切り捨てる。

() 上記() 及び() における対価とは、当該株式又は新株予約権の発行に際して払込みがなされた額から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

(b) 当社は、上記(八)(a)に定める交付価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会の決議により客観的に合理的な交付価額の調整を行うものとする。

() 合併、資本の減少又は普通株式の併合等により交付価額の調整を必要とする場合

() その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により交付価額の調整を必要とする場合

() 交付価額を調整すべき事項が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後交付価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき

(c) 交付価額調整式で使用する1株当たり時価は、調整後交付価額を適用する日(但し、上記(a)() の場合には基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(a)又は(b)に定める交付価額の調整事由が生じた場合には、上記平均値は上記(a)又は(b)に準じて調整される。

(d) 交付価額調整式で使用する調整前交付価額は、調整後交付価額を適用する日の前日において有効な交付価額とする。

- (e) 交付価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日が定められている場合はその日、基準日が定められていない場合は調整後交付価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数（当該日における当社が有する当社普通株式数を除く。）とする。また、上記（ a ）（ ）の場合には、交付価額調整式で使用する新規発行・処分普通株式数は、基準日における自己株式に係り増加した当社普通株式数を含まないものとする。さらに、上記（ a ）（ ）乃至（ ）のいずれにかにより交付価額の調整を算出するにあたり（以下「現調整時」という。）、当該調整式における調整前交付価額が当社の普通株式、当社の普通株式が交付される取得請求権付株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債を含む。）並びに当社の普通株式が交付される取得条項付株式、取得条項付新株予約権若しくは新株予約権付社債（取得条項付新株予約権が付されているものに限る。）の交付により調整されている場合（又は当該調整が下記（ f ）但書により考慮されたものである場合）、当該調整を算出するために交付されたものとみなされた当社の普通株式数が、現調整時において実際に交付された当社の普通株式を上回る限りにおいて、当該交付価額調整式の既発行普通株式数を確定するため、現調整時において交付されていない当社の普通株式は、交付されたものとみなすものとする。
- (f) 交付価額調整式により算出された調整後交付価額と調整前交付価額との差額が1円未満にとどまる時は、交付価額の調整はこれを行わない。但し、その後交付価額の調整を必要とする事由が発生し、交付価額を算出する場合には、交付価額調整式中の調整前交付価額に代えて調整前交付価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(I) 取得条項

強制償還

当社は、いつでも当社取締役会において定める日（以下「取得日」という。）に、下記の価額をもって、本優先株式の全部又は一部を取得することができる。本優先株式の一部を取得する場合は、抽選による。

平成18年7月7日から平成25年7月7日まで本優先株式1株につき

$$5 \text{ 万円} \quad \times \quad 102\%$$

平成25年7月8日以降本優先株式1株につき

$$5 \text{ 万円} \quad \times \quad \frac{\text{取得日における当社普通株式の時価} \quad \times \quad 93\%}{\text{取得日における交付価額}}$$

但し、以下に定める金額を下限とする。

$$5 \text{ 万円} \quad \times \quad (1 + \text{取得日における配当年率 (取得日が4月1日から9月30日の場合は中間配当年率) (それぞれ、2\%を下限とする。)})$$

強制転換

当社は、平成43年7月6日までに取得請求が行われなかった本優先株式については、平成43年7月7日（以下「一斉取得日」という。）をもって、そのすべてを取得するものとする。

当社は、本優先株式を取得するのと引換えに、当該本優先株式の優先株主に対して、各優先株主の有する本優先株式の払込金相当額を、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（但し、終値のない日数は除き、その計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）で除して得られる数の普通株式を交付するものとする。但し、当該平均値が、下限交付価額を下回るときは、各優先株主の有する本優先株式の払込金相当額を当該下限交付価額で除して得られる数、又は、当該平均値が上限交付価額を上回るときは、各優先株主の有する本優先株式の払込金相当額を当該上限交付価額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、会社法第234条の規定に基づきその端数に応じた金銭を交付する。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		普通株式 102,716,515 A種優先株式 300,000		18,102		14,980

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	41,100	39.90
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	9,613	9.33
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1番40号	7,167	6.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,224 (300)	3.13
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,794	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,560	1.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9番4号	1,330	1.29
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	1,120	1.09
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,060	1.03
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	1,000	0.97
計		68,969 (300)	66.95

(注) 1 所有株式数の()内書きは、A種優先株式であります。

2 アサヒビール株式会社から平成23年9月16日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	19,613	19.04

- 3 サントリーホールディングス株式会社から平成23年9月22日付で近畿財務局長に提出された変更報告書により、平成23年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。
当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1番40号	10,267	9.97

- 4 森トラスト株式会社から平成23年10月17日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。
当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	19,175	18.61

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	平成23年9月30日現在
			総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	41,100	40.23
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	9,613	9.41
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1番40号	7,167	7.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,924	2.86
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,794	1.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,560	1.53
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9番4号	1,330	1.30
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	1,120	1.10
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,060	1.04
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	1,000	0.98
計		68,668	67.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 300,000		(注)1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,153,000	102,153	
単元未満株式	普通株式 312,515		
発行済株式総数(普通株式)	102,716,515		
発行済株式総数(A種優先株式)	300,000		
総株主の議決権		102,153	

(注) 1 「無議決権株式」欄のA種優先株式の内容については、第3〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(1)〔株式の総数等〕〔発行済株式〕の(注)に記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロイヤルホテル	大阪市北区中之島 5丁目3番68号	251,000		251,000	0.24
計		251,000		251,000	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 企画部門副担当	取締役常務執行役員 財務部長	中村雅昭	平成23年8月10日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,938	1,653
売掛金	2,348	2,477
有価証券	90	128
原材料及び貯蔵品	444	425
その他	667	738
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	5,478	5,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,362	86,425
減価償却累計額	58,553	58,818
建物及び構築物(純額)	25,809	27,606
土地	27,245	5,214
リース資産	1,769	2,331
減価償却累計額	145	212
リース資産(純額)	1,624	2,118
その他	7,399	7,407
減価償却累計額	6,402	6,253
その他(純額)	997	1,153
有形固定資産合計	55,676	36,093
無形固定資産	133	115
投資その他の資産		
差入保証金	15,128	15,214
その他	997	795
貸倒引当金	149	98
投資その他の資産合計	15,976	15,911
固定資産合計	71,786	52,120
資産合計	77,265	57,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,456	1,271
短期借入金	43,060	1,547
賞与引当金	14	147
その他	3,577	4,299
流動負債合計	48,108	7,266
固定負債		
長期借入金	640	24,540
退職給付引当金	5,615	5,740
商品券回収損引当金	143	145
資産除去債務	58	2,291
その他	7,819	9,052
固定負債合計	14,277	41,770
負債合計	62,385	49,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	18,102
資本剰余金	14,980	14,980
利益剰余金	20,453	26,907
自己株式	52	52
株主資本合計	12,576	6,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	70	-
土地再評価差額金	2,371	2,371
その他の包括利益累計額合計	2,303	2,373
純資産合計	14,879	8,495
負債純資産合計	77,265	57,532

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	22,535	21,634
売上原価	6,052	6,102
売上総利益	16,483	15,531
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,456	1,434
人件費	8,062	8,528
諸経費	7,657	7,259
販売費及び一般管理費合計	17,177	17,221
営業損失()	694	1,689
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	1	4
受取販売奨励金	-	20
債務勘定整理益	11	13
その他	43	32
営業外収益合計	61	74
営業外費用		
支払利息	490	465
シンジケートローン手数料	-	166
その他	26	24
営業外費用合計	517	656
経常損失()	1,149	2,271
特別損失		
土地売却損	-	3,030
固定資産除却損	21	237
投資有価証券評価損	-	13
リース解約損	138	-
環境対策費	35	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	-
特別損失合計	213	3,281
税金等調整前四半期純損失()	1,363	5,553
法人税、住民税及び事業税	17	19
法人税等調整額	15	905
法人税等合計	32	924
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,395	6,478
四半期純損失()	1,395	6,478

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,395	6,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	40	70
その他の包括利益合計	40	69
四半期包括利益	1,355	6,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355	6,408
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,363	5,553
減価償却費	1,372	918
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	125
賞与引当金の増減額(は減少)	45	133
土地売却損益(は益)	-	3,030
固定資産除却損	21	237
投資有価証券評価損益(は益)	-	13
環境対策費	35	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	-
受取利息及び受取配当金	6	8
支払利息	490	465
売上債権の増減額(は増加)	422	129
原材料及び貯蔵品の増減額(は増加)	18	18
仕入債務の増減額(は減少)	205	184
未払費用の増減額(は減少)	120	283
その他	34	255
小計	649	904
法人税等の支払額	27	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	622	933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	277	243
有形固定資産の売却による収入	-	19,000
投資有価証券の取得による支出	20	20
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	16
貸付けによる支出	41	13
貸付金の回収による収入	57	38
利息及び配当金の受取額	7	8
その他	29	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	18,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	998	332
長期借入れによる収入	-	23,964
長期借入金の返済による支出	1,504	41,244
利息の支払額	490	469
その他	42	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039	18,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	697	285
現金及び現金同等物の期首残高	2,365	1,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667	1,651

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社であった㈱広島エアポートホテルは、平成23年9月30日付で当社会社が保有する同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった㈱リーガフーズ北九州は、平成23年9月30日付で清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(表示方法の変更) 従来、四半期連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は当第2四半期連結会計期間では重要性が増したため、区分掲記しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示しておりました7,878百万円は、「資産除去債務」58百万円、「その他」7,819百万円として組み替えております。
(会計上の見積りの変更) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い計上した一部の固定資産は、償却期間を35年として見積り減価償却を行ってきましたが、リーガロイヤルホテル(大阪)の土地の売却に伴い、期間を10年とする事業用定期借地権設定契約を締結したことから、残存償却期間を10年に見直し、将来にわたり変更しております。 なお、この見積り期間の変更による損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)																																																
人件費及び諸経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	人件費及び諸経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																																
<table> <tr> <td>人件費</td> <td>給与手当等</td> <td>5,704百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務委託費</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>借室料・借地料</td> <td>1,985百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	人件費	給与手当等	5,704百万円		賞与引当金繰入額	39百万円		退職給付費用	513百万円		福利厚生費	822百万円		業務委託費	934百万円	諸経費	借室料・借地料	1,985百万円		減価償却費	1,372百万円		貸倒引当金繰入額	0百万円	<table> <tr> <td>人件費</td> <td>給与手当等</td> <td>6,009百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務委託費</td> <td>892百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>借室料・借地料</td> <td>1,947百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>918百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	人件費	給与手当等	6,009百万円		賞与引当金繰入額	147百万円		退職給付費用	504百万円		福利厚生費	928百万円		業務委託費	892百万円	諸経費	借室料・借地料	1,947百万円		減価償却費	918百万円		貸倒引当金繰入額	1百万円
人件費	給与手当等	5,704百万円																																															
	賞与引当金繰入額	39百万円																																															
	退職給付費用	513百万円																																															
	福利厚生費	822百万円																																															
	業務委託費	934百万円																																															
諸経費	借室料・借地料	1,985百万円																																															
	減価償却費	1,372百万円																																															
	貸倒引当金繰入額	0百万円																																															
人件費	給与手当等	6,009百万円																																															
	賞与引当金繰入額	147百万円																																															
	退職給付費用	504百万円																																															
	福利厚生費	928百万円																																															
	業務委託費	892百万円																																															
諸経費	借室料・借地料	1,947百万円																																															
	減価償却費	918百万円																																															
	貸倒引当金繰入額	1百万円																																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
1,669百万円	1,653百万円
預入期間が3か月を超える	預入期間が3か月を超える
2百万円	2百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,667百万円	1,651百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13.62円	63.22円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,395	6,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,395	6,478
普通株式の期中平均株式数(株)	102,474,010	102,465,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ロイヤルホテル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロイヤルホテルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロイヤルホテル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。